販売用資料　2021年10月

東京海上・米国政策関連株式ファンド
（為替ヘッジなし）/（為替ヘッジあり）
愛 称：アメリカン・スピリッツ

追加型投信／海外／株式

お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご確認ください。課税上は株式投資信託として取り扱われます。

■お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

■設定・運用は

TOKIO MARINE ASSET MGT
東京海上アセットマネジメント株式会社

商 号 等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第361号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般的な留意事項

■当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。
投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。

■当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

■投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

■投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

■投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

■投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。

■登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

ファンドの特色

特色1

米国株式*の中から、米国の政策動向の分析をもとに株式投資の観点から魅力的な投資テーマを選定し、選定した投資テーマの中で恩恵を受けると判断する企業の株式に投資します。

※ 投資テーマは適宜見直しを行います。
＊ DR(預託証書)およびREIT(不動産投資信託証券)に投資する場合があります。
DR(預託証書)とは、ある国の企業が自国以外の国で株式を流通させる場合に、株式そのものは銀行等に預託して、その代替として発行し、上場された証書です。
主に米ドル建てで発行され、米国市場等で取引されます。

特色2

運用にあたっては、フランクリン・テンプルトン・グループの日本法人であるフランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社による投資助言をもとに東京海上アセットマネジメントが投資判断を行います。

特色3

為替ヘッジを行わないファンドと為替ヘッジを行うファンドがあります。

<東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジなし)>
●外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

<東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジあり)>
●外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

※ 為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※ 一般的に、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストが発生します。
ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
※ 各ファンド間でスイッチングが可能な場合があります。販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

特色4

年4回決算を行います。

毎年1月、4月、7月および10月の各22日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配方針に基づいて収益分配を行います。

※ 分配金額は、委託会社が基準価額の水準や市場動向等を勘案して決定します。
※ 分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について、示唆・保証するものではありません。実際の分配金額は運用実績に応じて決定されます。
※ 12ページの「収益分配金に関する留意事項」をご覧ください。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

政権交代により変化する政策（2021年7月末時点）

■ 過去、米国では政権交代により重視する政策が変化し、各セクター（業種）のパフォーマンスに影響を及ぼしました。
そのため、政権交代による政策の変化に応じた投資テーマの選定が重要になると考えます。

ジョージ・H・W・ブッシュ 1989年～1992年

主な政策
レーガン前政権の政策を継続

業種別パフォーマンス
●上位業種
第1位：生活必需品
第2位：消費財・サービス
第3位：ヘルスケア
●下位業種
第9位：テクノロジー
第10位：素材
第11位：不動産

ビル・クリントン 1993年～2000年

主な政策
国際金融市場の整備
インフラ整備
生産性の向上

業種別パフォーマンス
●上位業種
第1位：テクノロジー
第2位：資本財・サービス
第3位：金融
●下位業種
第9位：通信サービス
第10位：消費財・サービス
第11位：素材

ジョージ・W・ブッシュ 2001年～2008年

主な政策
ブッシュ減税
国内の油田開発
石油パイプライン網整備

業種別パフォーマンス
●上位業種
第1位：エネルギー
第2位：不動産
第3位：消費財・サービス
●下位業種
第9位：通信サービス
第10位：金融
第11位：テクノロジー

バラク・オバマ 2009年～2016年

主な政策
財政規律を重視
金融規制の強化
医療保険改革

業種別パフォーマンス
●上位業種
第1位：テクノロジー
第2位：資本財・サービス
第3位：ヘルスケア
●下位業種
第9位：公益
第10位：エネルギー
第11位：素材

ドナルド・トランプ 2017年～2020年

主な政策
減税　通商政策
財政支出　規制緩和

業種別パフォーマンス
●上位業種
第1位：テクノロジー
第2位：消費財・サービス
第3位：ヘルスケア
●下位業種
第9位：通信サービス
第10位：生活必需品
第11位：エネルギー

ジョセフ・バイデン 2021年～

主な政策
ESG/SDGs
通商政策
財政支出

1990年 → 2000年 → 2010年 → 2020年

※米大統領は、就任年の1月から4年後または8年後の1月までが任期となりますが、政権交代前年末を在任終了年として表示しています。
※上記は、米国における歴代の政権とその重視する主な政策の変遷を示したものであり、すべてを示したものではありません。
※セクター（業種）はRefinitivの定義に基づきます。
※上記の業種別パフォーマンスは、各政権交代前年末のセクター（業種）指数値を基に算出したものです。また、過去の実績であり、将来の運用成果や動向等を示唆・保証するものではありません。
※上記には一定の見解等が含まれていますが、その内容は予告なく変更されることがあります。また、将来の動向等を保証するものではありません。

バイデン政権の主な政策と着目する投資テーマ

■ バイデン政権は大統領就任直後に地球温暖化対策の国際的な枠組みの「パリ協定」復帰に関する大統領令に署名し、環境やインフラに積極的に投資することを掲げる等、前政権との政策の違いを明確にしています。

■ 当ファンドでは、バイデン政権下の投資テーマとして、環境・クリーン・エネルギー等の「ESG/SDGs」、米国テクノロジー産業の保護等の「通商政策」、老朽化したインフラの改修、5G等高速通信網の整備等の「財政支出」が挙げられると考えています。

バイデン政権発足後の投資テーマの選定（イメージ）

主な政策	投資テーマ例	恩恵を受けると想定するセクター（業種）
ESG/SDGs	■ESGやSDGs関連のルール整備や産業振興策 ■持続可能な環境問題への取り組み	・全セクター
通商政策	■米国テクノロジー産業の保護 ■米国IT技術の世界的優位性の確保	・ソフトウェア・サービス ・テクノロジー・ハードウェアおよび機器 ・メディア・娯楽　等
財政支出	■インフラ支出の拡大 ■クリーン・エネルギー/再生エネルギー	・資本財・サービス ・公益事業 ・素材 ・エネルギー　等

※上記の主な政策の実現を保証するものではありません。
※上記は、当ファンドにおける米国の政策に応じた投資テーマ選定例を示したイメージ図で、すべてを示したものではありません。また、この投資テーマが選定されることを保証するものではありません。
※上記には一定の見解等が含まれていますが、その内容は予告なく変更されることがあります。また、将来の動向等を保証するものではありません。

着目する投資テーマ　～ESG/SDGs～

※2021年7月時点の見解です。

■ ESG/SDGsの投資テーマでは「株主還元策の強化及びオペレーションの改善に対する投資」等に着目しています。

■ バイデン政権は、2021年3月31日にインフラ投資や製造業の競争力強化、高齢者・障がい者施設、病院整備等の総額約2兆2,500億米ドルを超える「米国雇用計画」を発表しました。5月には1兆7,000億米ドルに規模を縮小したものの、バイデン政権が「インフラ整備」や「クリーンエネルギー関連投資」等に積極的に取り組む姿勢に変化はありません。

米国雇用計画（2021年5月21日発表修正案）

項　目	主な内容	予算規模
交通インフラ	老朽化した橋・道路の整備、電気自動車普及支援、公共交通の近代化、空港・港湾整備　等	約5,820億米ドル
生活インフラ	クリーンエネルギー推進のための電力網、水道システム、高速ブロードバンド、低価格住宅、公共学校　等	約6,250億米ドル
製造業の競争力強化	国内製造業・サプライチェーン強化、AI等の研究開発、労働者の能力開発プログラム　等	約1,000億米ドル
高齢者・障がい者施設、退役軍人病院等整備	ケアサービスへのアクセス拡大、退役軍人病院の近代化　等	約4,000億米ドル

出所:各種資料をもとに東京海上アセットマネジメント作成

（投資銘柄例）LKQ

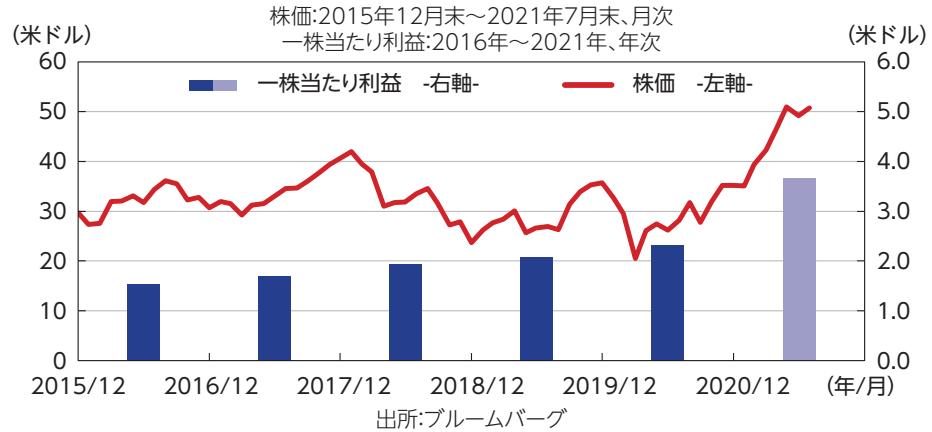
●会社概要

自動車用製品および補修会社。修理等に使用するリサイクル部品、再利用・再生エンジンの供給を手掛ける。

●当社の着眼点

車両からのサルベージ（廃品の再利用）事業では、通常は埋め立てられてしまう使用済み自動車材料の95%以上をリサイクルする等、業界最高水準を誇っています。また商品の配送についても物流の効率化や配送に係る消耗品（ダンボール、紙、梱包材等）の過剰な使用を制限・監視する等の環境への配慮を行っています。事業拡大を目的とした企業買収・投資先においても環境への影響の調査を行う等、環境への配慮レベルを維持・向上することを意識しています。

株価、一株当たり利益の推移



出所:ブルームバーグ
*2021年の一株当たり利益は2021年8月25日時点のブルームバーグの予測値

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。
※上記銘柄はファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

着目する投資テーマ　～通商政策～

※2021年7月時点の見解です。

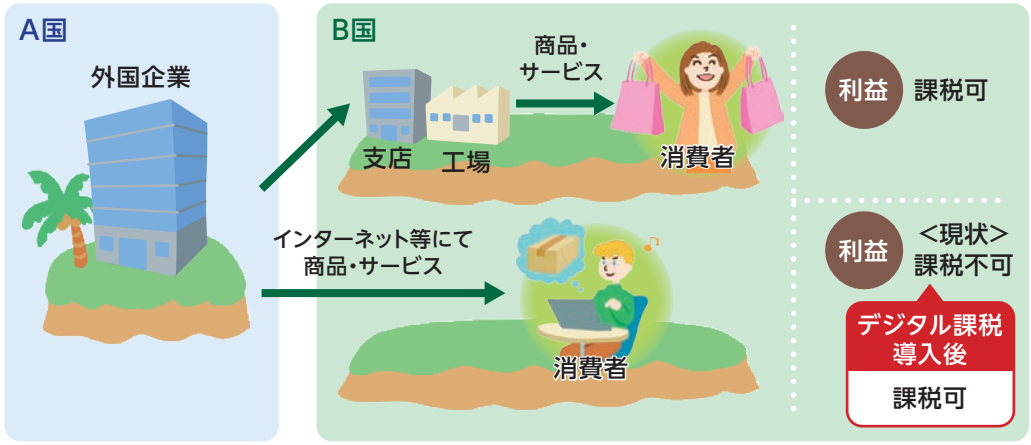
■ 通商政策の投資テーマでは、「自国テクノロジーの保護」等に着目しています。

■ バイデン政権は前政権に続き米国IT企業を関税を含む通商政策面で保護する姿勢を取ると考えます。豊富な外交政策の手腕と経験を活用し、最終的には関係の強い国と協調し、「デジタル課税」等の問題に取り組むと考えられます。

【デジタル課税について】

外国企業の法人税は、国内に支店や工場等がない場合は、原則課税が出来ませんが、インターネット等の普及により、現状のルールにそぐわないため、経済協力開発機構（OECD）が新たなルールづくりに着手し、2021年7月に大枠で合意に至りました。税制で国際的なルールが定められたことが過去にはほとんど例がなく、大きな転換点になる可能性があります。

デジタル課税のイメージ図



※上記はイメージ図です。デジタル課税についてすべてを表すものではありません。

（投資銘柄例）ペイパル・ホールディングス

●会社概要

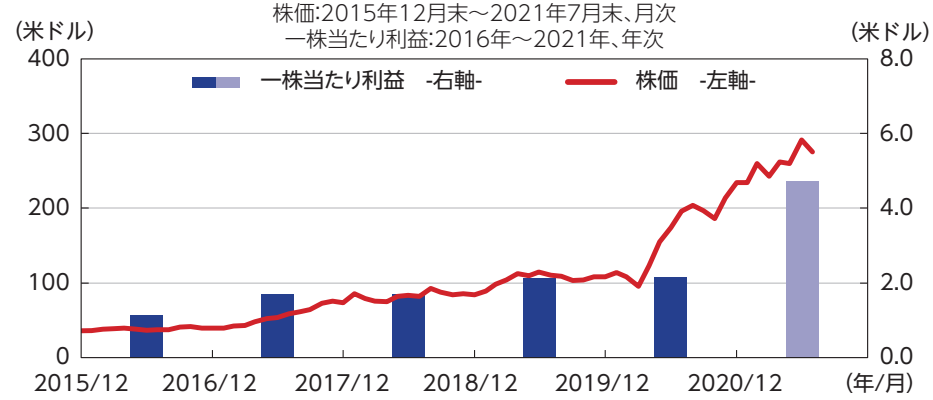
オンライン決済サービス会社。一般消費者や販売業者向けにデジタルおよびモバイル決済用のプラットフォームおよびオンライン支払いソリューションを世界各地で提供。

●当社の着眼点

バイデン政権は前政権に続き、ハードウェアおよびソフトウェアを含む自国のテクノロジーを保護し、対中国ないしはグローバルでの優位性を維持するために通商政策等を通じてあらゆる手段の検討・実施をしていくことが予想され、テクノロジー銘柄が恩恵を受けると考えられます。同社の提供するオンライン支払いソリューションは世界各地で展開されており、特に個人間での送金サービス、デジタル決済の利用が急増する中で、同社は他社買収や機能の拡充を通じて利用者を確実に増やしています。

株価、一株当たり利益の推移

株価:2015年12月末～2021年7月末、月次
一株当たり利益:2016年～2021年、年次



出所:ブルームバーグ
*2021年の一株当たり利益は2021年8月25日時点のブルームバーグの予測値

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。
※上記銘柄はファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

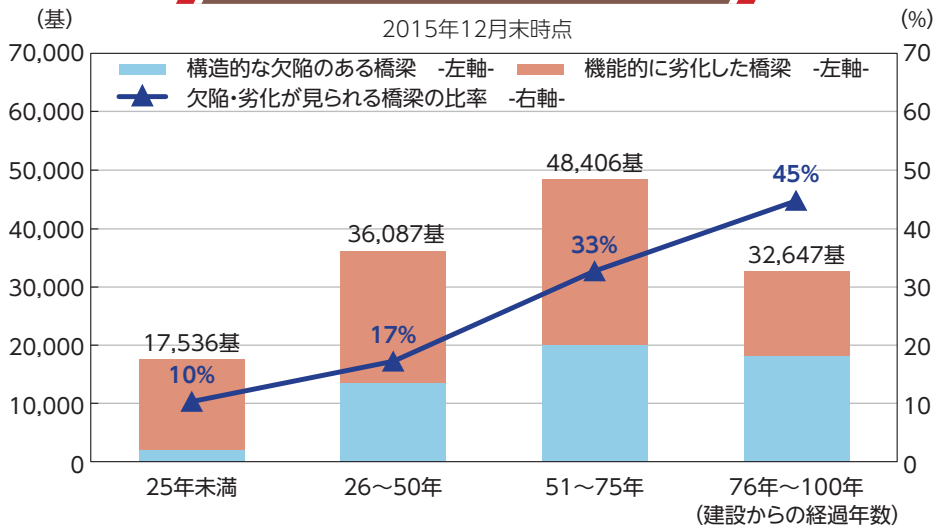
着目する投資テーマ　～財政支出～

※2021年7月時点の見解です。

■財政支出の投資テーマでは「インフラ投資」等に着目しています。

■米国では、インフラの老朽化が深刻な問題となっており、共和党、民主党両党ともインフラ投資を重点分野に掲げています。
就任当初は約2兆米ドルのインフラ投資を公約に掲げましたが、米国上院は2021年8月に約1兆米ドルに減額した超党派のインフラ投資法案を可決し、9月に下院で審議が開始されます。
減額はしたものの、野党共和党の合意を取り付けたことで、バイデン政権が掲げた看板政策は実現に向け前進したと考えられます。

米国の橋梁の状況



	25年未満	26～50年	51～75年	76年～100年
建築された橋梁数(基)	170,125	208,806	147,763	72,898

出所:米国運輸省
※上記は2015年12月末時点の米国50州、コロンビア特別区、プエルトリコにある橋梁（建設年が確認できない4基を除く）を対象に、建設からの経過年数グループ毎の欠陥、劣化が見られる橋梁数を示しています。

（投資銘柄例）マステック

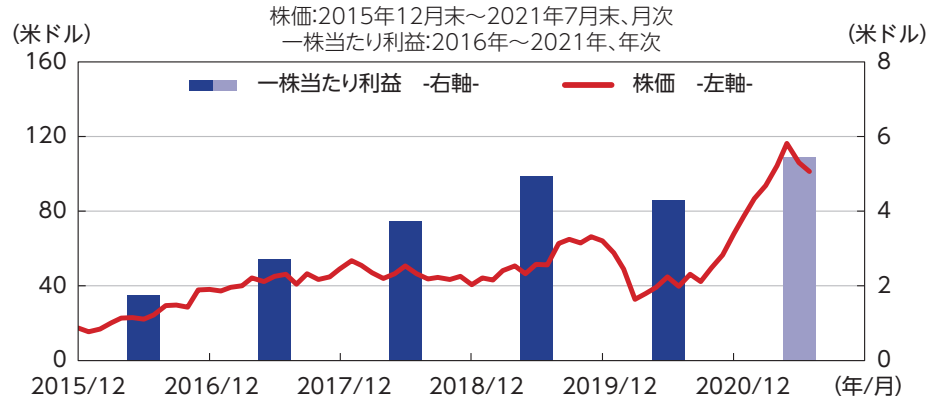
●会社概要

インフラ建築工事会社。送配電、風力発電所（ウィンドファーム）、太陽光発電所（ソーラーファーム）、再生可能エネルギー、天然ガス等のインフラ建設、施設、保守、改良のほか、無線・有線通信事業にも注力。

●当社の着眼点

バイデン政権は、老朽化の進んだ国内インフラを改修することを含めた大規模なインフラ投資政策を掲げており、当テーマが恩恵を受けると予想されます。同社の強みである通信関連事業とエネルギー関連事業は、それぞれ次世代移動通信システムである5G向け設備投資の増加や、風力・太陽光発電等のクリーンエネルギー施設建設の増加を受けて、業績を急速に拡大しています。また、両事業に関連する通信網・送配電網についても業績の拡大が見込まれます。

株価、一株当たり利益の推移



出所:ブルームバーグ
*2021年の一株当たり利益は2021年8月25日時点のブルームバーグの予測値

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。
※上記銘柄はファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

資産の状況(2021年7月末時点)

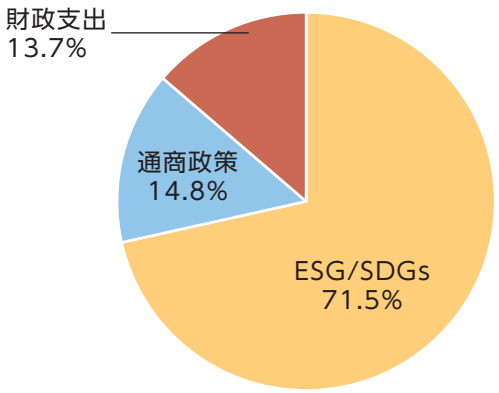
当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドの資産の状況を記載しています。

政策*1別の上位投資銘柄

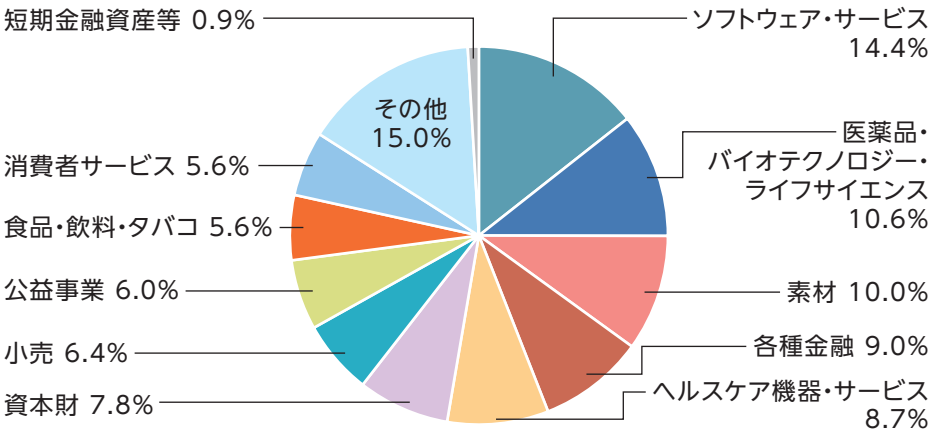
政策*1	投資テーマ*1	銘柄名	業種名*2	比率(%)
ESG/SDGs	株主還元策の強化及びオペレーションの改善に対する投資	オーリン	素材	3.3
	株主還元策の強化及びオペレーションの改善に対する投資	エス・エル・エム	各種金融	2.9
	株主還元策の強化及びオペレーションの改善に対する投資	コムボールト・システムズ	ソフトウェア・サービス	2.6
通商政策	自国テクノロジーの保護	アマゾン・ドット・コム	小売	2.4
	自国テクノロジーの保護	ドアダッシュ	小売	1.7
	自国テクノロジーの保護	スクエア	ソフトウェア・サービス	1.5
財政支出	インフラ投資	サンノバ・エネルギー・インターナショナル	公益事業	1.9
	インフラ投資	ハーク・ホールディングス	資本財	1.7
	インフラ投資	セメックス	素材	1.6

組入銘柄数:53

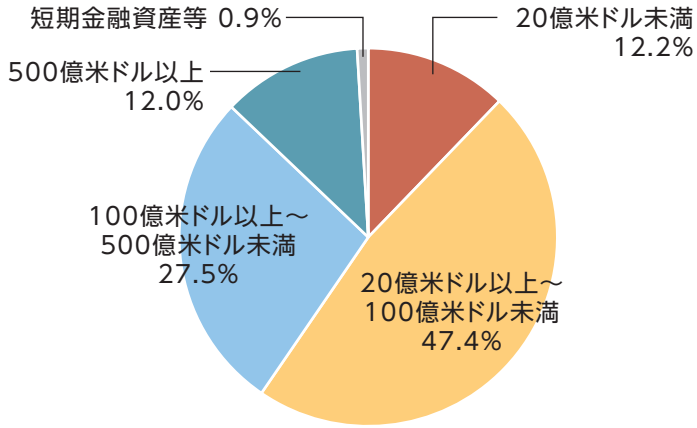
政策*1別組入比率



業種別組入比率*2



規模別構成比率



*1 2021年7月時点の政策を大きく分類すると「ESG/SDGs」「通商政策」「財政支出」となります。投資テーマは適宜見直しを行います。
*2 業種名はGICS(世界産業分類基準)産業グループ分類です。

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。 ※政策別組入比率は、株式時価総額に占める割合です。それ以外の比率は、純資産総額に占める割合です。
※政策別組入比率のグラフは、政策別に恩恵を受けると東京海上アセットマネジメントが判断する銘柄の組入比率です。 ※政策別の上位投資銘柄、政策別組入比率はフランクリン・テンプルトン・ジャパンの情報を基に作成しています。
※上記は、過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、当ファンドへの将来の組入れを保証するものではありません。

1ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

運用実績(2021年7月末時点)

為替ヘッジなし

期間:2017年3月10日(設定日)～2021年7月30日

《騰落率(税引前分配金再投資)》

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
−1.7%	+0.3%	+12.0%	+49.0%	+36.7%	+49.8%

《分配金の推移(1万口当たり、税引前)》

第13期 (2020/7)	第14期 (2020/10)	第15期 (2021/1)	第16期 (2021/4)	第17期 (2021/7)	設定来累計
0円	0円	1,500円	1,000円	0円	3,600円

為替ヘッジあり

期間:2017年3月10日(設定日)～2021年7月30日

《騰落率(税引前分配金再投資)》

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
−0.8%	−0.3%	+7.1%	+42.2%	+35.2%	+49.9%

《分配金の推移(1万口当たり、税引前)》

第13期 (2020/7)	第14期 (2020/10)	第15期 (2021/1)	第16期 (2021/4)	第17期 (2021/7)	設定来累計
0円	0円	2,000円	500円	0円	3,700円

※基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は信託報酬控除後のもので、1万口当たりで表示しています。
※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。
※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

運用プロセス等

運用プロセス

投資テーマの選定	投資候補銘柄の選定	個別銘柄分析	ポートフォリオ構築
米国政策動向の分析 ・政権の重点政策が追い風となる投資テーマの発掘/選定 ・選定した投資テーマの有効性の見直し	**投資テーマに基づく投資候補銘柄の抽出** ・投資テーマから影響を受けるセクター動向分析 ・選定した投資テーマの中で恩恵を受けると判断する投資候補銘柄の選定と見直し	**投資銘柄の決定** ・個別銘柄に対する流動性、株価、バリュエーションの分析	**ポートフォリオの構築（30～100銘柄程度）** ・投資配分比率の決定と見直し ・ポートフォリオ全体でのリスク特性分析

フランクリン・テンプルトン・ジャパンからの投資助言（投資テーマ、個別銘柄、組入比率）

※上記プロセスは市場動向・市況環境等により予告なく変更する場合があります。

フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社

●グローバルにビジネスを展開する独立系の資産運用会社フランクリン・テンプルトン・グループの日本法人

●フランクリン・テンプルトン・グループのオルタナティブ投資部門のグローバルネットワークを活用し、ファンド・オブ・ヘッジファンズや、株式ロングショート戦略をはじめ、米国株式等の運用手法を提供

出所:フランクリン・テンプルトン・ジャパン

為替ヘッジについて

■ 為替ヘッジは、為替変動リスクを回避（ヘッジ）する手段です。一般に為替予約取引を利用して、将来の為替レートを現時点であらかじめ予約する（確定する）ことにより、為替変動の影響を低減することができます。

■ 一般的に為替ヘッジを行う場合、対象通貨の短期金利より円の短期金利が低い場合には、為替ヘッジコストがかかります。

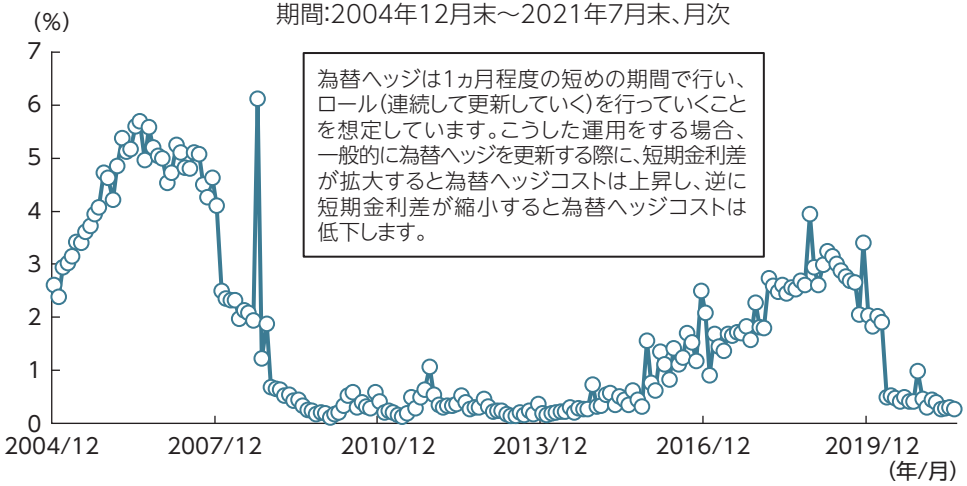
（為替ヘッジなし）と（為替ヘッジあり）のメリット・デメリット

	（為替ヘッジなし）の場合	（為替ヘッジあり）の場合
メリット	・円安時には為替差益が得られる	・円高時に為替差損の低減を図れる*
デメリット	・円高時には為替差損を被る	・円安時に為替差益を得られない ・ヘッジ対象通貨の金利が日本の金利を上回る場合、ヘッジコスト（概ね対象通貨と円の短期金利差）分リターンが低くなる

*必ずしも為替差損が完全に排除されるとは限りません。

日本円と米ドルの短期金利差（≒ヘッジコスト）の推移

期間:2004年12月末～2021年7月末、月次



出所:ブルームバーグ

※短期金利差は、各時点の日本円とヘッジ対象通貨の1カ月先渡為替レートをスポットレートで割り、年率換算しています。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。また、当ファンドにおける実際のヘッジコストを示すものではありません。

為替ヘッジとは

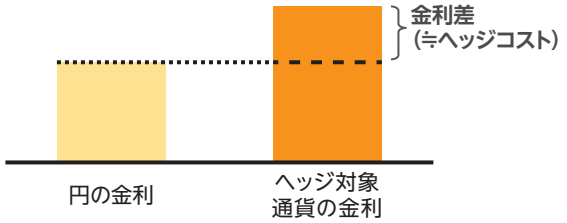
◆外貨建資産を組み入れた際に、為替変動リスクを低減するために用いられる手法です。

◆一般的に対象通貨の短期金利より円の短期金利が低い場合に、これらの金利差相当分と市場の需給要因等によるコスト（為替ヘッジコスト）がかかります。

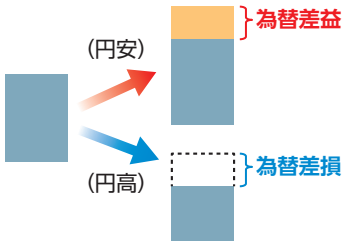
《ヘッジコスト》　為替ヘッジを行う際にかかる費用（コスト）を指します。

【ヘッジコストが発生する場合（イメージ図）】

円金利＜ヘッジ対象通貨の金利

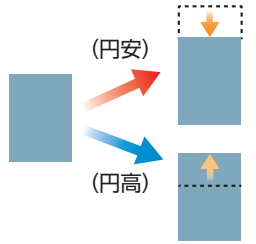


【為替ヘッジなし（イメージ図）】



為替変動リスクの影響を受けます。

【為替ヘッジあり（イメージ図）】



為替変動リスクの影響は低減されます。

為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※上図は為替ヘッジの仕組みをご理解いただくために例示したイメージ図であり、為替ヘッジに要する費用等を考慮しておりません。また、実際に上記のようにならないことがあります。

ファンドの主なリスク

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- **運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 なお、「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

- 投資テーマによっては、REITの組入比率が高まる場合があります。その場合、REITにかかる金利変動リスク・信用リスク・法制度等の変更リスクが想定され、これらの影響により基準価額が下落することがあります。

ⓘ基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

【収益分配金に関する留意事項】

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

当ファンドにかかる手数料等について

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)	
購入時手数料	購入価額に3.3%(税抜3.0%)の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、年率1.9525%(税抜1.775%)を乗じて得た額
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

お申込みメモ

下記の内容については、作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご留意ください。
詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入時	購入単位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金単位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込みについて	申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	スイッチング	各ファンド間でスイッチングが可能な場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入(スイッチングによる申込を含みます。以下同じ。)・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日

その他	信託期間	**為替ヘッジなし:** 2027年7月22日まで(2017年3月10日設定) **為替ヘッジあり:** 2022年7月22日まで(2017年3月10日設定)
	繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	1月、4月、7月および10月の各22日 (休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年4回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2021年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの関係法人

委託会社	東京海上アセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	東京海上アセットマネジメント株式会社にお問い合わせください。

委託会社お問い合わせ先

東京海上アセットマネジメント株式会社

- ホームページアドレス　https://www.tokiomarineam.co.jp/
- 電話番号　0120-712-016(受付時間:営業日の9:00～17:00)

TOKIO MARINE
ASSET MGT